

北田芳治・谷原順夫著

『総合商社』

新日本出版社刊 一九七四年 一九五頁

千葉燎郎

今日、「狂乱物価」といわれる物価の激しい騰貴が、国民生活の最大の悩みであることはいうまでもない。国会における物価集中審議が、国民の注目を集めたことも当然であろう。そうした審議のなかで、「諸悪の根源」として大きく浮かびあがってきたのが、ほかならぬ石油資本と「総合商社」であった。

つとに「総合商社」のエコノミック・アニマルぶりは、国際的にも国内的にも知られてはいたが、今日、「狂乱物価」を現実につくりだした買い占めの張本人として、あらためて国民の注視と批判を浴びているのである。ことを農業と直接関係した

書評 北田芳治・谷原順夫著『総合商社』

問題に限ってみても、丸紅が北海道や茨城県で行なったもち米のヤミ集荷は食管法違反に問われているし、全国各地で大手商社が行なった農地の買い占めについては、農地法違反に問われているケースが数多い。だが、こうして法に問われたものは、その大がかりな商品投機、土地投機のなかでのごく少部分にすぎない。大部分は「合法的」な取引活動として、今日の「総合商社」の独壇場をなすのである。

いま国民は、こうした「総合商社」について、それがどのようなものであるのか、自分たちの生活とどのようにかかわり、それにどう対抗したらいいのかといった問題をもち、いま一歩つっこんだ理解を得たいと求めているであろう。また、われわれの研究する農業問題の分野についても、今日多面的なかかわりをもつ「総合商社」の活動にたいする理解をぬきにしては、現在のわが国農業の当面する諸問題を十分に追究することができない状況にある。そこで、「総合商社」にかんする著書をとりあげ、最新刊の北田芳治・谷原順夫両氏共著の表記『総合商社』をはじめとして、これまでにいたる「総合商社」論のありようと課題を検討してみたい。

私が見ることのできた関係著書は、表記の著書のほか次のようなものである。

梅津和郎著『日本の貿易商社』(一九六七年一月、日本評

論社刊、一五八頁)

梅津和郎著『続日本の貿易商社』(一九七一年六月、日本評論社刊、二一一頁)

磯田敬一郎著『貿易商社の未来像』(一九六九年九月、一九七一年一月増補版、東洋経済新報社刊、二一七頁)

有田恭助著『総合商社——未来の構図をさぐる』(一九七〇年七月、日本経済新聞社刊、二〇三頁)

内田勝敏編著『総合商社——日本的コングロマリットの実態を探る』(一九七一年五月、講談社刊、二九三頁)

サンケイ企業記者グループ著『世界の不死鳥・総合商社の秘密』(一九七四年三月、自由国民社刊、二九六頁)

二

わが国で「商社」と呼ぶものが、貿易業務を行なう商業資本であることは周知である。だから「商社」論がまず「貿易商社」論として、日本貿易の研究分野からとりあげられたことは至極当然であろう。しかし、上掲の梅津氏の著書によれば、「貿易商社」についてのまとまった研究は数少なく、同書以前には松井清著『貿易商社論』(一九五二年)、政治経済研究所編『日本の貿易業』(一九六〇年)の二冊があるにすぎないという。

梅津氏の著書は、貿易為替の自由化(一九六〇年)から、〇

ECD(経済協力開発機構)への加盟(一九六四年)をへて、資本の自由化(一九六七年)にいたる開放体制への移行と、それに伴う貿易商社の再編成の動向を問題意識におきながら、貿易商社論の整理を試みた好著である。その続編は、その後の一九七〇年代の日本経済の転換、いわゆる「成熟経済」への移行に直面する貿易商社の現状分析と課題の展望を試みたものであるが、第一編では国内市場・海外市場における商社活動の発展と、それに伴うメーカーや銀行との結合と競合の関係を検討し、商社活動の問題性を究明するとともに、第二編では総合商社・専門商社・中小商社のそれぞれについて、経営の分析と問題点の指摘を行なっている。

磯田氏の著書は、大学における貿易商社論のテキスト、ならびに実業人の参考書として執筆されたもので、わが国貿易商社の意義と形態(第一章)、貿易商社の歴史(第二章)、貿易商社の機能(第三章)、貿易商社の経営(第四章)などを概説したのち、開放体制と商社活動(第五章)、産業再編成と総合商社の地位(第六章)、国際化を歩む総合商社(追補)といった近年の「動的な商社活動の面」(同書はしがき)に、論述の重点をおいている。また、同書末尾の欧米の卸売業と流通機構(第七章)、コングロマリットと総合商社(むすび)の記述は、簡単な要約ながらわが国の「総合商社」が、世界に類例のない特

殊・独自の存在であることを理解するうえで役立つ。

こうして「貿易商社」論は、商社活動の発展のなかで圧倒的な地位をしめるにいたった、大手のいわゆる「総合商社」に論点の中心をうつし、一九七〇年代に入るとともに「総合商社」論が登場する。その最初の著書が上掲有田氏の『総合商社——未来の構図をさぐる』である。

日経新書版のこの本は、商社活動のあり方を、とくに商社マンの発想や行動様式の具体的ななすがたをつうじて生きいきと描きだしており、「総合商社」なるものを理解するうえでは大変役立つ。目次をあげてみよう。1変貌する総合商社、2貿易日本先の先導者——商社の戦前史、3ワールド・エンタプライズへの道——商社の戦後史、4経営理念にみる商社像、5多様化する商社機能、6転換すすむ商品戦略——取引活動、7かくれた国際金融業者——金融活動、8世界情報の統合化——情報活動、9組織開発への模索、10国際化時代の経営戦略。だがこの著書は、総合商社の活動を「日本の国益と国際社会への協力という座標のなかで」位置づけ、その社員が「厳寒、酷熱に耐え、世界中にまたがって日夜異常な努力のうちに貿易活動の拡大に汗を流して、日本経済の発展に貢献している」(同書はしがき)と評価しているように、商社をいささかバラ色に讚美しているのがその特色である。

書評 北田芳治・谷原順夫著『総合商社』

これにたいして、つぎの内田氏の編著は、前記の梅津氏らを執筆者にくわえ、みぎの有田氏の著書にたいする批判をもまじえながら、商社活動のあり方をいささか客観的に分析している。一九六〇年代のはじめには「斜陽論」をなげかけられた商社が、その後斜陽化どころかますます勢いづいているのはなぜか。それは「産業の寡占化がすすむなかで、寡占化されたグループのなかでの商社の地位が強まり、商社の機能の発展がみられた」のであり、「これが戦後の商社発展の論理であった」(同書一四頁)とするのである。同書の目次をあげておくと、新時代に変貌する総合商社、戦後の商社史、複雑化する商社機能、総合商社の分析、総合商社の商品、企業グループと商社、資本自由化と商社、商社の履歴書(補章)となっている。

三

以上が一九七〇年代当初の「総合商社」論であるが、今年(七四年)に入って刊行されたものは、いささかその視点を異にしているのが注目される。それは、本稿のはじめにふれたような最近の「総合商社」の目に余る投機行動にたいする、国民的な批判の見地をつよく反映していることである。

まず、サンケイ企業記者グループの著書であるが、この本の「まえがき」はつぎのようなことを述べている。すなわち、七

一年八月のニクソンショック以後の二度にわたる国際通貨危機にさいして、日本の総合商社はみごとな経営手腕を示し、これを切りぬけただけでなく、みずからの体質をさらに強化し、世界的プレステイジを一層高めることになった。だが、これに対する賞讃と同時に、一方では商社性悪論が国内でにわかになり、「商社に七つの大罪あり」と具体的な指弾も浴びるようになった。それは、ニクソンショック以降の経済不安の中で、商社がおこなった各種の買い占め、投機に対する批判である。

ついでながら、「七つの大罪」を列挙すると——第一、二度にわたる為替変動時に日銀に対し大量のドルを売り浴びせ国益を損じたこと。第二、安定株主化、関連企業の株の持ち合いという名のもとで、株の買い占めを行ない株価を吊り上げたこと。第三、土地を買い占め、庶民のマイホームの夢を打ち砕いたこと。第四、それに追い打ちをかけるように、木材を買い占めたこと。第五、銘柄米・モチ米などを中心に、米を買い占めたこと。第六、百円豆腐の出現をまねいた大豆の買い占めを行なったこと。第七、総じてインフレ景気をあおりにあおったこと。となつてゐる。

そしてこの本は、こうして毀譽褒貶あいなかばする総合商社の実態を解明し、ときに世界の不死鳥といわれ、ときに現代の怪物といわれるその秘密をさぐろうというのである。世界が認

めたSOGOSHOSHHAの実力、ドル・ショックでよみがえった商社のラッ腕、株式市場に伸びた商社の手、いつまで続く土地買い占め競争、「組織化」でみせる商社の真価、中国貿易にナダレこむ商社の思惑、今後はどう生きる不死身の総合商社、といった目次でもわかるように、最近の国際的・国内的な投機活動の実態が、ジャーナリスト一流の筆致でヴィヴィッドに描きだされていて興味深い。しかし、それはあくまで第三者として実態を探るという立場であり、批判者として商社に迫るものではない。

これにたいして、表記の北田・谷原氏の共著は、鮮明な商社批判の立場で書かれたものとして異色である。その「はしがき」はつぎのように述べている。

「総合商社をテーマにした本書を、いま世にだすことができるのは、まことによいタイミングだとわたしたちはかんがえています。にえたぎるような、といってよいほどのインフレーションと投機、資本主義経済のありとあらゆる悪い性質が表面におどりでています。わたしたちの生活をゆりうごかし、苦しめている根源をさぐり、それに対決しようとするわけですが、その場合に、かならずわたしたちが直面するのは、巨大な総合商社の活動です。資本主義経済の否定的側面があらわれるとききつと顔をだす大商社、これはなんであるるか、これをどうした

らよいのか、これがしだいに大きな世論になってきています。こういうときに、この書物が国民のたたかいに少しでも役だつことができればと思つて、わたしは仕事をしました」。

目次をあげよう。第一章 商社の歴史、第二章 商社とはなにか、第三章 総合商社の活動と組織、第四章 国内流通を支配する総合商社、第五章 国民を苦しめる商社投機、第六章 総合商社の海外進出、第七章 総合商社の利潤と労働者、第八章 総合商社と国民。

一応体系化した「総合商社」論として、これだけの内容を新書版二百頁たらずにコンパクトにまとめることは非常にむずかしい。それは、著者も「はしがき」で認めているところである。本書は理論的な整理と、数字を中心にした実証データをよりどころに論述を進めており、議論の骨組みはしっかりしているが、具体的な総合商社像をイメージさせるだけの肉づけに欠ける感みがある。その点では、本書の読者に、前記のサンケイ記者グループあるいは有田氏の著書をも併せ読むことを奨めたい。それぞれ限界をもちながらも、具体的な総合商社像を知るうえで有益である。

やはり本書のメリットとすべき点は、総合商社の巨大な流通支配や投機活動、海外進出などの意義を、国民の立場に徹底して批判的に解明していることであろう。また、商社労働の批判

的分析は、梅津氏の『貿易商社』および続編でもとりあげられているが、いわゆる「モーレッツ社員」の典型とされる商社労働者が、じつは前近代的なものとアメリカの労務管理のミックスしたノルマ制度に追われて、馬車馬のように働かされる存在であることの客観的意味を、独占商社の収益追求構造から明らかにしている部分（第七章）もするどい分析である。

本書はさらに、終章において戦後日本資本主義における総合商社発展の位置づけを行ない、総合商社論の論点を整理するとともに、その国民的意義を総括して、とくに今日問題となっている総合商社を先頭にした独占資本の反社会的行為を、民主的に規制するという国民の課題を具体的に提起している。この点で、これまでの他の著書にはみられない本書の特色であり、重要な意義であるといつてよいであろう。

四

以上にみたとおり、「総合商社」論は、貿易商社論の発展として一九七〇年代当初にまとまった姿をとりはじめ、今日また新たな視角から整理、検討をくわえられている段階にあって、いまだ十分体系的に構築されたとはいえない状況にある。梅津氏などの『貿易商社』論はかなり専門的な著書であるが、その他は一般向けないしは中間的な性質の書物であつて、本格的な

研究書としてまとめられた総合商社論はまだない。また、その論旨においても、みぎのような商社論の展開から、貿易論ないしは商業論・商業経営論としてのアプローチが従来の主流をなし、原理的には資本論体系における商業資本論をふまえた日本経済論としての総合商社論は、ようやく表記北田・谷原氏の著書によってその姿をみせはじめたにすぎない。その点にも、総合商社論としてのこの本のユニークさがある。

こうした現状に立つてみたとき、総合商社論において展開すべき論点は数多いと思われるが、ここでは紙数の関係もあつてごく基本的な問題にふれて終わることにする。それは、かつて一九六〇年代はじめに御園生等氏らが唱えた、いわゆる「商社斜陽論」の論点のゆくえである。

一九五〇年代後半から、重化学工業化を中心に巨大な産業独占資本が急速な成長をげたことにより、戦前の財閥商社をはじめ商社が産業資本にたいして保持してきた優位はくずれ、商社は巨大産業独占に従属するコミッション・マーチャント（手数料商人）の地位に転落せざるをえないとしたのが、「斜陽論」の論旨であった。ところが商社大手も、合併・吸収をつうじてみずからを巨大化し、機能を「総合化」することで産業構造の变化にも対応しながら、その後の繁栄の道を掴んできた。「斜陽論」は、一見くずれ去ったかにみえるのである。

しかし、上記梅津氏の経営分析によると、こうした巨大総合商社も、総合化による売上高の大幅な伸びにかかわらず、これにたいする純利益率は明らかに低下している。梅津氏はこのことについて、「売上高第一主義から利益率中心主義への転換」を提言し、「総花的な総合化を集約して、各商社が利益率の高い相対的優位の分野に専門化していく」ことにより、「商社間の分野調整が実現し、競合関係も減少していくであろう」ことを期待した（上掲統編一〇五頁）。だが現実には、総合商社はその後ますます「総合化」の度を強め、売上高を競って優勝劣敗の道を歩んでいる。

このことは、大手商社といえども基本的には巨大産業独占に奉仕する手数料商人化の道避けられず、利潤率の低下を売上高の増大による利潤量の増加でカバーしながら、年利潤率の維持をはかるという「薄利多売」の方式をとることの必然性をものがた。総合商社の国内外市場におけるなりふりかまわぬ進出行動も、反社会的との批判を浴びる投機活動も、他に比類をみない社員の「モーレッツ労働」制度も、こうした基本的な「薄利」をおぎなうための、より高くより大きな利潤の率と量とを求めてやまぬ商業独占資本の法則的な運動として理解できると思われる。そうであれば、「商社斜陽論」の論点の基本は、やはり生きているといえるのである。